

# 令和6年度当初予算(案)の概要

## 1 一般会計当初予算(案)の概要

### (1) 予算規模

令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1,117億7,000万円	1,077億1,000万円	40億6,000万円	3.8%

### (2) 歳入

#### ① 市税

景気の回復が期待されるものの、定額減税による個人市民税の減収により、前年度に比べ、0.4%減の411億1,299万8千円を計上した。

#### ② 地方特例交付金

定額減税による個人住民税の減収分を補てんするための、定額減税減収補填特例交付金が創設されたことに伴い、前年度に比べ、535.5%増の12億6,710万円を計上した。

#### ③ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、9.9%増の123億7,700万円を計上した。

#### ④ 国庫支出金

児童手当支給費国庫負担金の増加等に伴い、前年度に比べ、3.0%増の235億7,854万6千円を計上した。

#### ⑤ 寄附金

ふるさと応援寄附金の増加等に伴い、前年度に比べ、37.0%増の8億2,926万5千円を計上した。

#### ⑥ 繰入金

デジタル・トランスフォーメーション推進基金等の取り崩しが増加したこと等により、繰入金総額では、前年度に比べ、44.7%増の17億313万5千円を計上した。

#### ⑦ 市債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債が減少したものの、投資的経費の増加により、前年度に比べ、11.9%増の95億2,100万円を計上した。

### (3) 歳出

#### ① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、4.2%増の657億5,156

万3千円となっている。

その主な要因は、人件費が、会計年度任用職員に勤勉手当を支給することとなったことなどにより、13億9,078万8千円増加（6.8%増）したことによるものである。

・人件費	219億8,302万4千円	前年度比	6.8%増
・扶助費	350億2,832万7千円	前年度比	4.2%増
・公債費	87億4,021万2千円	前年度比	1.7%減

## ② 投資的経費

普通建設事業費の総額は114億4,320万8千円で、前年度に比べ、8億5,727万9千円、8.1%の増となっており、その主な要因は、新町西地区市街地再開発事業等の事業費が減少したものの、庁舎災害対応機能強化事業費や、認定こども園整備事業費が増加したことによるものである。

## ③ 物件費

物件費の総額は129億9,412万円で、前年度に比べ、9億167万3千円、7.5%の増となっており、その主な要因は、標準化システム関連経費や小学校教師用教科書購入費が増加したことによるものである。

## ④ 補助費等

補助費等の総額は109億7,062万5千円で、前年度に比べ、3億4,235万7千円、3.0%の減となっており、その主な要因は、旧文化センター跡地等整備費が減少したことによるものである。

## ⑤ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は125億3,964万4千円で、前年度に比べ、1億5,408万8千円、1.2%の減となっており、その主な要因は、介護保険事業特別会計に対する繰出金の減少や、水道事業会計や市民病院事業会計への負担金が減少したことによるものである。

## 2 特別・企業会計予算(案)の概要

会計別	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
特別会計	566億5,489万4千円	575億1,615万5千円	△8億6,126万1千円	△1.5%
企業会計	334億8,523万2千円	367億5,518万4千円	△32億6,995万2千円	△8.9%
合計	901億4,012万6千円	942億7,133万9千円	△41億3,121万3千円	△4.4%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

特別会計では、介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計が減少したことなどにより、前年度に比べ1.5%減の566億5,489万4千円となった。

企業会計では、建設改良事業費の減などにより水道事業会計および公共下水道事業会計が減少したことなどにより、前年度に比べ8.9%減の334億8,523万2千円となった。